

生活保護法等指定介護機関指定辞退届書

生活保護法第54条の2第5項において準用する同法第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（以下、中国残留邦人等支援法という。）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第5項において準用する同法第51条第1項の規定に基づく指定機関を含む。）の規定に基づき辞退します。

指定 介護 機関 等	番 号	
	名 称（氏名）	
	所在地（住所）	〒
辞 退 年 月 日		年 月 日
該当する箇所に○を記入		生活保護・支援給付
辞退するサービス種類		
利 用 者 等 の 措 置 状 況		

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

〒
住 所
届出者
氏 名

<注意事項>

1. この届書の提出先は、事業所の所在地によって変わります。
 - ・事業所の所在地が名古屋市内の場合・・・・・・・・各区役所民生子ども課
 - ・ 〃 が豊橋市内の場合・・・・・・・・豊橋市役所生活福祉課
 - ・ 〃 が岡崎市内の場合・・・・・・・・岡崎市役所地域福祉課
 - ・ 〃 が豊田市内の場合・・・・・・・・豊田市役所生活福祉課
 - ・ 〃 が一宮市内の場合・・・・・・・・一宮市役所生活福祉課
 - ・ 〃 がその他の市町村内の場合・・・愛知県庁地域福祉課まで提出してください。
2. この届書は、指定を辞退しようとする日の30日前までに提出してください。

<記載要領>

1. 病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
2. 介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には、その施設について記載してください。居宅介護事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する居宅介護事業所ごとに記載してください。居宅介護支援事業者が届け出る場合には、その開設する居宅介護支援事業所ごとに記載してください。
3. 指定介護機関等の「番号」は、介護事業所番号若しくは指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
4. 指定介護機関等の「名称」は、略称等を用いることなく、介護保険法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式名称を記載してください。
5. 生活保護法指定介護機関の辞退に該当する場合は、生活保護に○を記入してください。中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の辞退に該当する場合は、支援給付に○を記入してください。
6. 「利用者等の措置状況」は、既に行った措置及び今後予定している措置を記載してください。
7. 届出者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の職氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。